

★★令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画

(単位:千円)

都道府県名		鹿児島県		電話番号		0997-84-3156		117,801		(令和3年度本府県補正) (国のR3予算)		119,160																				
地方公共団体名		知名町		メールアドレス		somu@town.china.lg.jp		46,939		(令和4年1~3月補正) (国のR3予算)		2,649																				
都道府県・市町村コード(5桁)		46534		国のR3予算分(交付限度額①、②、③、④)		156,478		-		(令和4年4月以降補正) (国のR3予算)		-																				
担当部署名		総務課		地方単独事業費		122,986		19,654		-		15,646																				
担当者氏名		岡越 豊		国庫補助事業費		33,492		-		小計 交付限度額①+②+③+④		137,455																				
交付対象経費		国のR4予算分(R4.4.28)(交付限度額⑤)		重点交付金分 今回配分予定額 (国のR4予算)		65,163		38,571		交付限度額⑤ (令和4年4月28日通知) (国のR4予算)		46,939																				
		地方単独事業費		通常分 配分予定額計 (国のR3予算)		65,163		137,455		交付限度額⑥ (令和4年9月20日通知) (国のR4予算)		38,571																				
		国庫補助事業費		通常分 配分予定額計 (国のR4予算)		-		46,939																								
		国のR4予算分(R4.9.20)(交付限度額⑥)		重点交付金分 配分予定額計 (国のR4予算)		47,407		38,571																								
		地方単独事業費		配分予定額計		47,407		222,965																								
								移管先		総務省		交付限度額計		222,965																		
No	内閣府利用種別	補助・単独	コロナ禍において原油価格・物価高騰等に生活者や事業者に対する支援	交付金の区分	交付対象事業の名称	所管	コロナ感染症への対応として必要な事業	経済対策との関係	対象外経費に臨時交付金を充当していない	種類	⑨を選択した場合、より効果があると思われる理由	A				C	D	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数・単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	協力要請推進特又は検査推進特の地方負担分に充当	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	事業初期	事業中期	成果目標(可能な限り定量的指標を設定)	地域住民への周知方法(HP、広報紙など)	参考資料	備考① (地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名)	予算区分			
												総事業費	交付対象経費	B	B'															B''	B'''	
合計												407,837	269,048	156,478	65,163	47,407	98,074	40,715														
1	単	-	通常交付金	新型コロナウイルス感染症対策費			○	③-1-3. 感染防止策の徹底	○	-		2,514	2,514	2,514										R4.4	R5.3	公共施設でのクラスター発生0を目標とし感染症予防対策を徹底した公共施設の環境づくりを行い感染拡大防止につなげる。 また感染症発生時に早期に専門機関の協力の元に対応し、重症化を防ぐ。	協議会については感染症協議会必要時に関係機関にファックスにて通知。 島外搬送時島時旅費については対象者にのみ通知。 地域住民へは感染症予防対策を適宜放送やHP掲載にて実施して感染拡大防止へつなげる。			R4当初(地)		
2	単	-	通常交付金	飲食店等営業時間短縮要請協力金事業費			○	③-1-4. 事業者への支援	○	-		6,250	6,250	6,250										R4.4	R5.3	町内の飲食店におけるクラスター発生件数0を目標とする。	知名町HPや防災無線放送、SNS等のツールを活用し町内事業者に周知を図る。	時短営業期間は、令和3年度2022.1.27~2022.2.20 2022.2.21~2022.3.6			R4当初(地)	
3																																
4	補	-	通常交付金	デジタル田舎都市国家戦略推進交付金	内閣府		○	③-III-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田舎都市国家戦略」	○	-		129,166	32,292	32,292		96,874									R4.4	R5.2	令和7年度末時点のKPI 1. 施設の利用者(延べ人数) サテライトオフィス:2,400 コアキングスベース:8,400 ワークスペース兼宿泊スペース:360 2. 施設を利用する企業数(団体・団体) サテライトオフィス:5 コアキングスベース:15 ワークスペース兼宿泊スペース:10	知名町HP及びSNS等での周知。			R4予備費(国)	
5	単	-	通常交付金	ゴミ処理施設労働環境改善事業			○	③-1-3. 感染防止策の徹底	○	-		20,026	20,026	20,026										R4.7	R5.3	衛生管理組合労働環境改善施設整備一ヶ所	知名町HP			R4当初(地)		
6	単	-	通常交付金	公金キャッシュレス対応初期導入事業			○	③-1-5. 生活・暮らしへの支援	○	-		1,122	1,122	1,122										R4.4	R5.3	対象公金(個人住民税(普徴)・固定資産税・軽自動車税・国民健康保険税(普徴)・介護保険料(普徴)・後期高齢者医療保険料(普徴)・公営住宅使用料・教員住宅使用料(保育所保育料)の9科目について 年間収納件数 約31,000件のうちクレジット決済の割合を令和3年度9%から令和4年度2%、令和5年度3%を目標とする。	知名町HP、納税通知によるお知らせ等			R4当初(地)		
7	単	-	通常交付金	コロナ禍・後を見越した新たな地域コミュニティ構築事業			○	③-1-5. 生活・暮らしへの支援	○	-		3,000	3,000	3,000										R4.6	R5.3	集落活動におけるクラスター発生0	知名町HP及びSNS、区長会での周知			R4補正(地)		
8	単	-	通常交付金	フローラルパーク休憩所新設事業			○	③-1-5. 生活・暮らしへの支援	○	-		4,000	4,000	4,000										R4.7	R5.3	施設整備1箇所(パーゴラ新設)	知名町HP及び広報			R4補正(地)		
9	補	-	通常交付金	学校保健特別対策事業費補助金	文部科学省		○	③-1-3. 感染防止策の徹底	○	-		900	450	450		450								R4.4	R5.3	感染症拡大防止対策のため学校教育活動への支援1校	知名町HP			R3補正(国)		
10	単	-	通常交付金	web会議機能向上対策事業			○	③-III-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田舎都市国家戦略」	○	-		848	848	848										R4.7	R5.3	web会議の準備時間の短縮 1会議当たり25分の準備時間短縮(30分から5分へ短縮)	知名町HP及びSNS等での周知。			R4補正(地)		
11	単	○	通常交付金	物価高騰緊急対策知名町プレミアム付商品券事業(第3弾が応募する知名町応援券)(総合緊急対策分)			○	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	-		56,400	16,000	16,000		40,400								R4.8	R5.3	商品券使用率95%以上(換金枚数/交付枚数)	知名町HP及びSNS等での周知。			R4補正(地)		

No.	内閣府利用種別	コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する生活者や事業者に対する支援	交付金の区分	交付対象事業の名称	所管	コロナ感染症への対応として必要な事業	対象外経費に臨時交付金を充当していない	種類	⑨を選択した場合、より効果があると思われる理由	A				C	D	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数・単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	協力要請推進特又は検査促進特の地方負担分に充当	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	事業開始	事業終了	成果目標(可能な限り定量的指標を設定)	地域住民への周知方法(HP、広報紙など)	参考資料	備考① (地方単独事業に関連している国庫補助事業名とその国庫補助事業名と所管省庁名)	予算区分		
										総事業費	B																	国庫補助額	その他 (一般財源や補助対象外経費等)
											交付対象経費	B'' 国のR3予算分(交付限度額①、②、③、④)	B''' 国のR4予算分(交付限度額⑤)																
12	単	○	通常交付金	物価高騰緊急対策知名付商品券交付事務事業(第3弾がらばる知名町応援券)(通常分)		○	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	-	3,013	3,013	3,013			事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①長引く新型コロナウイルス感染症の影響により沈滞している町内経済の回復を図るため、町が指定する事業者で利用できるプレミアム付商品券を発行し、町民が利用することで経済の循環を促し、町内の事業者の支援を行うとともに物価高騰に直面する町民を支援する。 ②10,000円/10枚1セットのプレミアム付商品券を5,640セット(町の人口7月1日時点)発行・配布・換金するための事務費 ③・受付交付職員手当等(時間外手当):653千円 ・会計年度任用職員報酬及び交通費:8,700円×30日×2人=402千円、交通費4,200円×2人=8千円 ・需用費(消耗品費・印刷製本費):129千円 ・役務費(通信運搬費):480千円 ・委託料(デザイン業務等):700千円 ・委託料(換金業務委託料):821千円 ・使用料及び賃借料(会場使用料):20千円 事務費計 3,013千円 ④知名町	-	-	-	-	R4.8	R5.3	商品券利用率95%以上(換金枚数/交付枚数)	知名町HP及びSNS等での周知			R4補正(地)			
13	単	○	通常交付金	物価高騰緊急対策マイナンバーカード取得促進商品券事業(総合緊急対策分)		○	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	-	56,400	56,400	56,400			事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①マイナンバーカードの保有者並びに対象期間中のマイナンバー新規取得者に対し、1人あたり10,000円分の商品券を配布、利用することで、新型コロナウイルスの感染拡大と物価高騰の影響を受けている町民及び町内事業者を対象に生活支援及び地域経済活性化を図る。 ②10,000円/10枚1セットの商品券を5,640セット発行し、カード保有者及び新規申請者に配布する。 ③商品券56,400千円(町の人口7月1日時点×10千円)。 【内訳】 ・負担金、補助及び交付金(補助金):56,400千円 ④物価高騰に直面する住民	-	-	-	-	R4.8	R5.3	マイナンバーカード交付率44.1%(令和4年6月30日)→75%(令和5年3月31日)	知名町HP及びSNS等での周知			R4補正(地)			
14	単	○	通常交付金	物価高騰緊急対策マイナンバーカード取得促進商品券事業(通常分)		○	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	-	4,913	4,913	4,913			事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) 【No.13】に関連する事業(推進事務費) ①マイナンバーカードの保有者並びに対象期間中のマイナンバー新規取得者に対し、1人あたり10,000円分の商品券を配布、利用することで、新型コロナウイルスの感染拡大と物価高騰の影響を受けている町民及び町内事業者を対象に生活支援及び地域経済活性化を図る。 ②10,000円/10枚1セットの商品券を5,640セット発行し、カード保有者及び新規申請者に配布するための事務費 ③事務費4,913千円 内訳 ・受付交付職員手当等(時間外手当):653千円 ・会計年度任用職員報酬及び交通費:8,700円×30日×2人=402千円、交通費4,200円×2人=8千円 ・需用費(消耗品費・印刷製本費):129千円 ・役務費(通信運搬費):480千円 ・委託料(デザイン業務等):700千円 ・委託料(換金業務委託料):821千円 ・使用料及び賃借料(会場使用料):20千円 ・通信運搬費(カード取得者への商品券送付 5,640人×435円×75%=1,900千円 ④知名町	-	-	-	-	R4.8	R5.3	マイナンバーカード交付率44.1%(令和4年6月30日)→75%(令和5年3月31日)	知名町HP及びSNS等での周知			R4補正(地)			
15	単	○	重点交付金	原油価格高騰対策バス燃料補助事業		○	④-I. 原油価格高騰対策	○	⑧地域公共交通や地域観光業等に対する支援	1,092	1,092		1,092		事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①コロナ禍におけるバス利用者(観光客等)が減少している中、バス運行のための燃料費が高騰しており、運行事業者(沖永良部バス企業)の経営を逼迫している。そのため燃料費高騰分の補助を行う。 ②負担金、補助及び交付金 令和3年度の燃料費:6,786,621円(A) 令和4年度の燃料費(見込):8,970,632円(B) (B)-(A)=2,184,011円 2,184,011円÷2(知名町・和泊町)≒1,092,000円 負担金額 1,092千円 ③知名町	-	-	-	-	R4.7	R5.3	例年(異常年を除く)と比較して、補助金交付後の燃料費の比較が20%以内	知名町HP			R4補正(地)			
16	単	-	通常交付金	バスマップ、ポスター等更新事業		○	③-I-4. 事業者への支援	○	-	228	228	228			事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①新型コロナウイルス感染症の影響により、観光客が減少しバス利用者が減少している。バスの運行マップ、日車券券及びデマンド運行の案内ポスターの更新(感染防止対策の徹底、地域の観光情報等を掲載)をおこなうことにより、アフターコロナに向けて経済活動を活性化させるために整備をおこなうものである。 ②負担金、補助及び交付金 ③バス運行マップ、ポスター制作費 456,000円÷2(知名町・和泊町)≒228,000円 負担金額228千円 ④沖永良部バス企業	-	-	-	-	R4.7	R5.3	沖永良部バス企業で運営する路線バス及びデマンドタクシーで、クラスター発生 0件 昨年度と比較してのバス及びデマンド運行利用者数 20%増	ポスター・HP			R4補正(地)			
17	単	○	重点交付金	肥料価格高騰対策事業		○	④-I. 原油価格高騰対策	○	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	30,000	30,000		30,000		事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①新型コロナウイルス感染症の影響及び肥料価格の高騰による農業経営の影響を緩和する。 ②令和4年6月から令和5年5月に購入した肥料で、化学肥料低減の取り組みを行った上で前年度から増加した肥料費について、その15%を支援金として交付する。 ③町内の肥料販売額579,000,000円 支援金算定式(国の算式)×標準値 支援金=(当年の肥料費-当年の肥料費/価格上昇率(1.7(10月に国が公表1.7は試算に用いる数値)/使用料低減率(0.9))×15% (579,000,000円-(579,000,000円/(1.7/0.9))×15%)≒30,000,000円 ④知名町	-	-	-	-	R4.6	R5.2	化学肥料低減に向けた取り組みに2つ以上取り組むこと	知名町HP、案内チラシの全戸配布及び各生産者団体による周知	肥料価格高騰対策事業(農林水産省)		R4補正(地)			
18	単	○	重点交付金	畜産飼料価格高騰対策事業		○	④-I. 原油価格高騰対策	○	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	16,000	16,000		16,000		事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①新型コロナウイルス感染症の影響及び原油価格の高騰等燃料が前年度より大幅に値上がりしたため、農業に前年度との差額分の補助金を交付する。 ②燃料の差額購入費 ③前年度燃料との差額27円×今年度使用量156,996kg =4,238,892円 ④知名町に住所を有するハーベスト組合	-	-	-	-	R4.4	R5.3	対象畜産農家戸数 51戸 出荷頭数 800頭	知名町HP			R4補正(地)			
19	単	○	通常交付金	さとうきび収穫機燃料価格高騰対策事業		○	④-I. 原油価格高騰対策	○	-	4,239	4,239	4,239			事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①新型コロナウイルス感染症の影響及び原油価格の高騰等燃料が前年度より大幅に値上がりしたため、農業に前年度との差額分の補助金を交付する。 ②燃料の差額購入費 ③前年度燃料との差額27円×今年度使用量156,996kg =4,238,892円 ④知名町に住所を有するハーベスト組合	-	-	-	-	R4.4	R5.3	事業対象機械組合数 36組合	知名町HP			R4補正(地)			
20	単	-	通常交付金	沖永良部島水産物サプライチェーン構築支援事業		○	③-I-4. 事業者への支援	○	-	94	94	94			事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①新型コロナウイルス感染症の影響に伴う県内でも必要により、家庭における島内産水産物の消費量が拡大しているが、供給事業者(沖永良部島産協)における製品製造後の長期ストックがでない状況である。そこで、超低温フリーザー導入による経費の一部を補助することで、水産加工品等の安定供給及び魚食音及の推進を図る。 ②負担金、補助及び交付金 ③超低温フリーザー導入(1基)費補助 総事業費627,000円 ・知名町 94,000円 ・和泊町219,000円 ・進 協314,000円 ④知名町	-	-	-	-	R4.11	R5.3	フリーザー整備1基	知名町HP			R4補正(地)			
21	補	-	通常交付金	保育対策総合支援事業費補助金	厚生労働省	○	③-I-3. 感染防止策の徹底	○	-	1,500	750	750	750		事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①町内対象施設において、職員が新型コロナウイルス感染症対策の徹底を図りながら保育を継続的に実施するために必要な経費を補助することにより、新型コロナウイルス感染症対策と、園の環境改善を図る。(国1/2) ②マスク・手袋・消毒液等、感染対策において必要な物品及び二酸化炭素濃度測定器等の備品購入費。 私立保育所:負担金、補助及び交付金 公立認定こども園:消耗品費、備品購入費 ③公立認定こども園感染防止対策消耗品等500,000円×2園 私立保育所 補助金500,000円×1園 ④認定こども園をまいる、認定こども園から、しらゆり保育園勤務職員及び園	-	-	-	-	R4.4	R5.3	町内こども園保育園におけるクラスター発生0件を目指す。	知名町HP、園だより			R3補正(国)			
22	単	○	重点交付金	保育所等給食支援事業費補助金		○	④-II. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	○	⑤医療・介護・保育施設、公衆浴場等に對する物価高騰対策支援	630	315		315	315	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①コロナ禍において物価高騰に直面する保育所等に対して必要な経費を支援することにより、栄養バランスや量を保った従前どりの給食等の提供確保を図る。(県1/2) ②負担金、補助及び交付金 7,500円(給食費基準単価)×物価上昇率(10%)×対象児童数(毎月月初日)の額を補助。 ③しらゆり保育園補助分630,000円のうち、町負担分315,000円 ④しらゆり保育園	-	-	-	-	R4.4	R5.3	カロリーバランス、栄養バランスを維持した給食の提供100%(従前比較)	知名町HP			R4補正(地)			

